追加
訂正

令和９年度給与支払報告書（総括表）

2月1日までに提出してください。

長宛

令和　年　月　日提出

指定番号	
新規・継続	

1 給与の支払期間	令和8年　月分から　月分まで		9 事業種目
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3 郵便番号	〒　－		10 特別徴収納入書
4（フリガナ）給与支払者所在地（住所）			1 必要　2 不要
5（フリガナ）名称（氏名）			11 所在地・名称等変更あり □
6 代表者の職氏名		12 受給者総人員	人
7 連絡者の課及び氏名並びに電話番号	課　氏名 電話　内線	13 報告人員 特別徴収（給与天引）	A 人
8 会計事務所等の名称	（　）　－	普通徴収（普通徴収切替理由に記載した人数）	B 人
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由の記入が必要です。普通徴収切替理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。		合計	(A+B) 人

（市区町村提出用）

※こちらに記入した数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A～普F）を記入してください。
○この普通徴収切替理由の記入がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
○普通徴収B（他の事業所で特別徴収）や普通徴収C（給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者）と記載いただいたとしても、課税状況により特別徴収として通知される可能性がございます。
○符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない予定の者に限ります。

総括表及び普通徴収切替理由の記入要領

【総括表】

1．追加報告の時は報告人員は追加分の人数を記入し、「追加」を○で囲み、訂正の場合は「訂正」を○で囲んでください。
2．「1給与の支払期間」欄には、「13報告人員」に給与を支払った期間を記入してください。
3．「2給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、左側を1文字空けて記入してください。
4．「7連絡者の課及び氏名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課及びその電話番号を記入してください。
5．「11所在地・名称等変更あり」欄には、前年度より郵便番号・所在地・名称・法人番号などに変更があった場合、✓を入れてください。
6．「12受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払いを受けている者の総人員を記入してください。
7．「13報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員をそれぞれ記入してください。

【普通徴収切替理由】

1．当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する者がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄にも普通徴収切替理由の符号（普A～普F）を記入してください。
※複数の切替理由がある者については、切替理由のいずれか１つに人数を記入してください。
※普通徴収B（他の事業所で特別徴収）や普通徴収C（給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者）と記載いただいたとしても、課税状況により特別徴収として通知される可能性がございます。
2．特別徴収該当者と普通徴収該当者が共にいる場合は、仕切書を普通徴収該当者の給与支払報告書（個人別明細書）の上に挿入し、総括表や他の給与支払報告書（個人別明細書）と合冊して提出してください。
普通徴収該当者がいない場合は、「普通徴収切替理由」の記入は不要です。